

# 平成 16 年度国民経済計算確報及び平成 12 年基準改定結果(資本調達勘定等)

## 【ポイント】

### 1. 生産

産業別 GDP 構成比 : 製造業の回復傾向が継続

○ GDP の産業別構成比をみると、一般機械、電気機械を中心に製造業のシェアが 2 年連続で上昇し、回復傾向が続いている。(14 暦年 19.8% ⇒ 16 暦年 20.2%)

○ 第 3 次産業のシェアは平成 14 暦年まで拡大傾向にあったが、15 暦年以降はシェア拡大が一段落している。(14 暦年 72.0% ⇒ 15、16 暦年 71.8%)

### 2. 部門別純貸出(+)/純借入(-)<sup>(注)</sup> : 非金融法人企業の純貸出の増加が継続

○ 非金融法人企業の純貸出(対名目 GDP 比率)は、企業所得の増加等を背景に、5 年連続で上昇した。(15 年度 +4.3% ⇒ 16 年度 +4.8%)

○ 一般政府の純借入(対名目 GDP 比率)は、投資水準の低下等が続き、2 年連続で低下(マイナス幅が縮小)した。(15 年度 ▲7.8% ⇒ 16 年度 ▲5.6%)

○ 我が国経済全体では、平成 16 年度の純貸出(対名目 GDP 比率)は +3.4% となり、平成 10 年度(+3.0%)以来の高い水準となった。

(注) 従来は「貯蓄投資差額」という用語を用いていたが、国際的に標準的な名称とするため、「純貸出(+)/純借入(-)」という用語を用いることとした。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部  
平成 18 年 3 月 3 日



## 1. 生産

平成16暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、15暦年に引き続き、一般機械、電気機械を中心に製造業のシェアが回復して20.2%となり、第2次産業のシェアは26.5%となった。

一方、第3次産業のシェアは、14暦年まで11年連続で拡大してきたが、15・16暦年は71.8%と、14暦年を0.2ポイント下回った。第1次産業は13暦年以降1.6%で推移している。

### (1) 経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）

	(%)				
	12暦年	13暦年	14暦年	15暦年	16暦年
1. 産業	89.5	89.3	89.0	89.0	89.1
(1) 農林水産業	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	21.3	20.2	19.8	20.1	20.2
一般機械	2.2	2.1	1.9	2.0	2.1
電気機械	3.8	3.1	2.9	3.1	3.2
(4) 建設業	7.1	6.8	6.5	6.5	6.2
(5) 電気・ガス・水道業	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5
(6) 卸売・小売業	13.5	13.5	13.2	12.9	13.0
(7) 金融・保険業	5.8	6.2	6.6	6.7	6.5
(8) 不動産業	11.1	11.4	11.6	11.6	11.7
住宅賃貸業 ※	9.6	9.9	10.1	10.2	10.3
その他の不動産業	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
(9) 運輸・通信業	6.7	6.7	6.7	6.7	6.8
(10) サービス業	19.6	20.1	20.3	20.4	20.6
2. 政府サービス生産者	8.8	9.0	9.2	9.1	9.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林水産業)	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	28.5	27.1	26.4	26.6	26.5
第3次産業(その他)	69.8	71.3	72.0	71.8	71.8

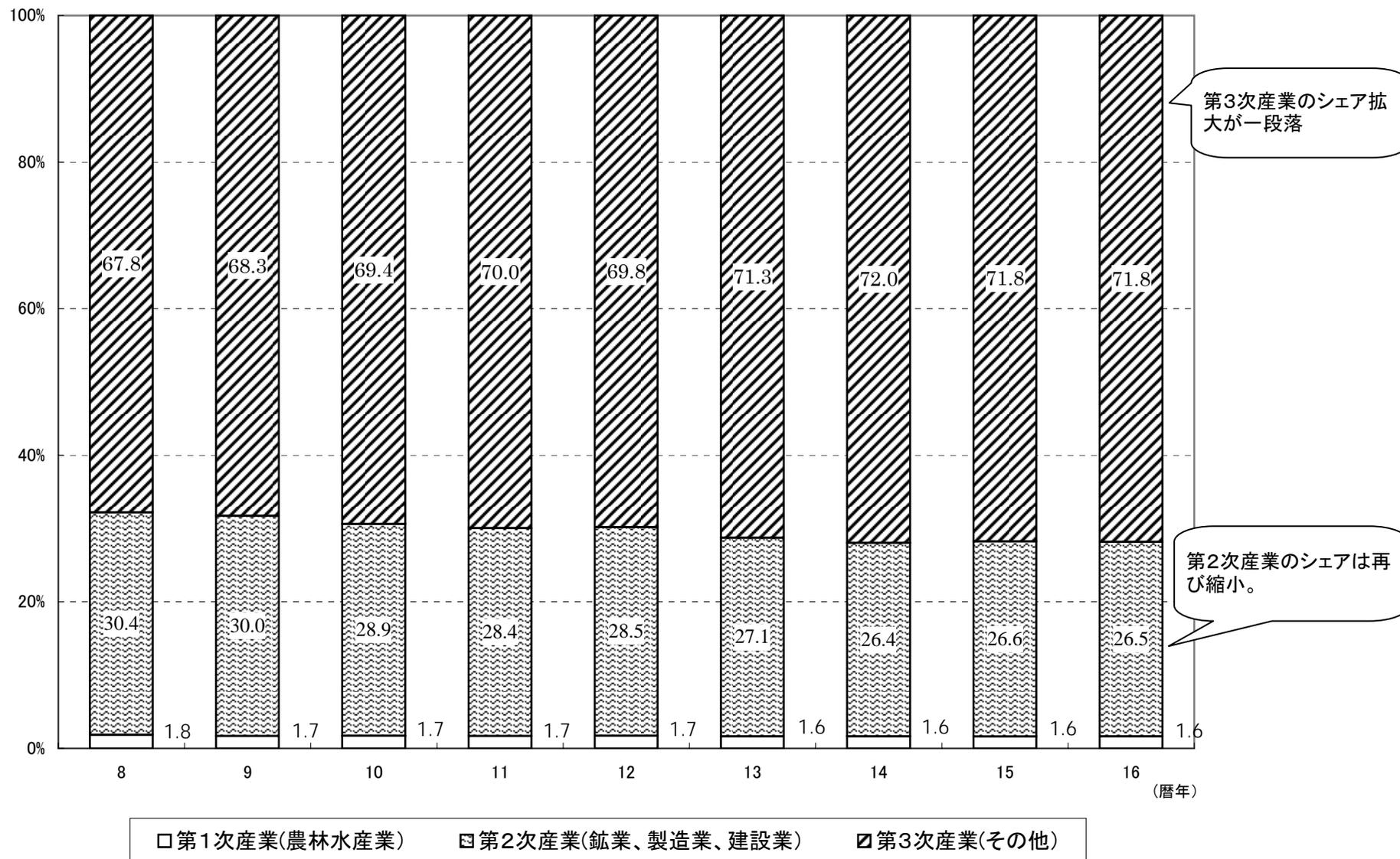
製造業のシェアの回復が継続。  
(一般機械、電気機械のシェアがそれぞれ0.1ポイント上昇)

建設業のシェアは平成8年以降8年連続で前年を割る。

サービス業のシェア拡大が継続し、4年連続で20%台を越す。

※住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。持家率の上昇により持ち家の帰属家賃は増加傾向にある。

(2) 産業別構成比

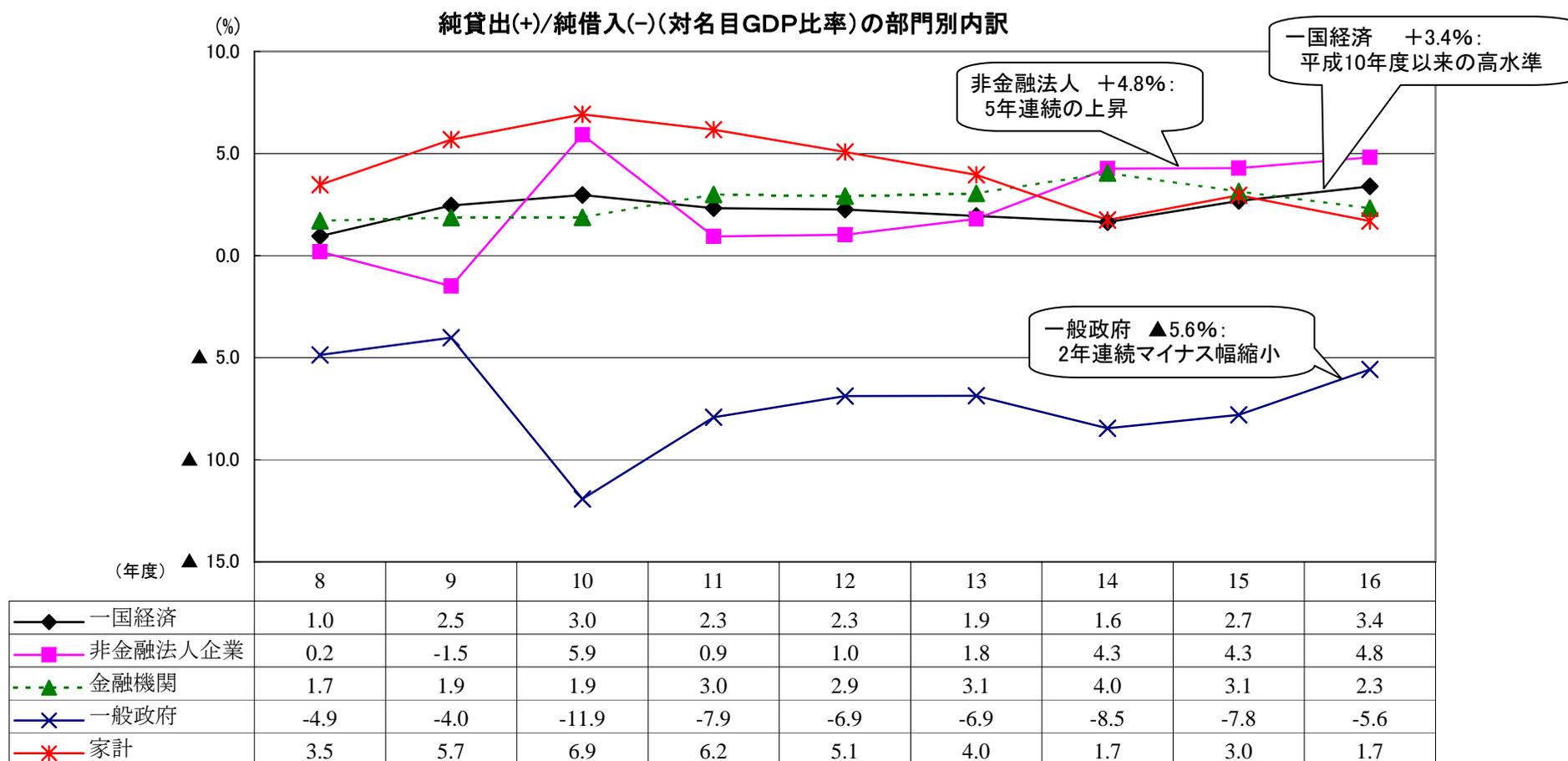


## 2. 純貸出(+)/純借入(-)

### (1) 純貸出(+)/純借入(-)の部門別内訳

平成16年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比率) を部門別にみると、非金融法人企業 (+4.8%)、一般政府 (▲5.6%) において前年度より上昇した。国内部門合計では+3.4%となり、平成10年度以来の高い水準 (3.0%超) となった。

(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承 (約27兆円) による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管 (15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

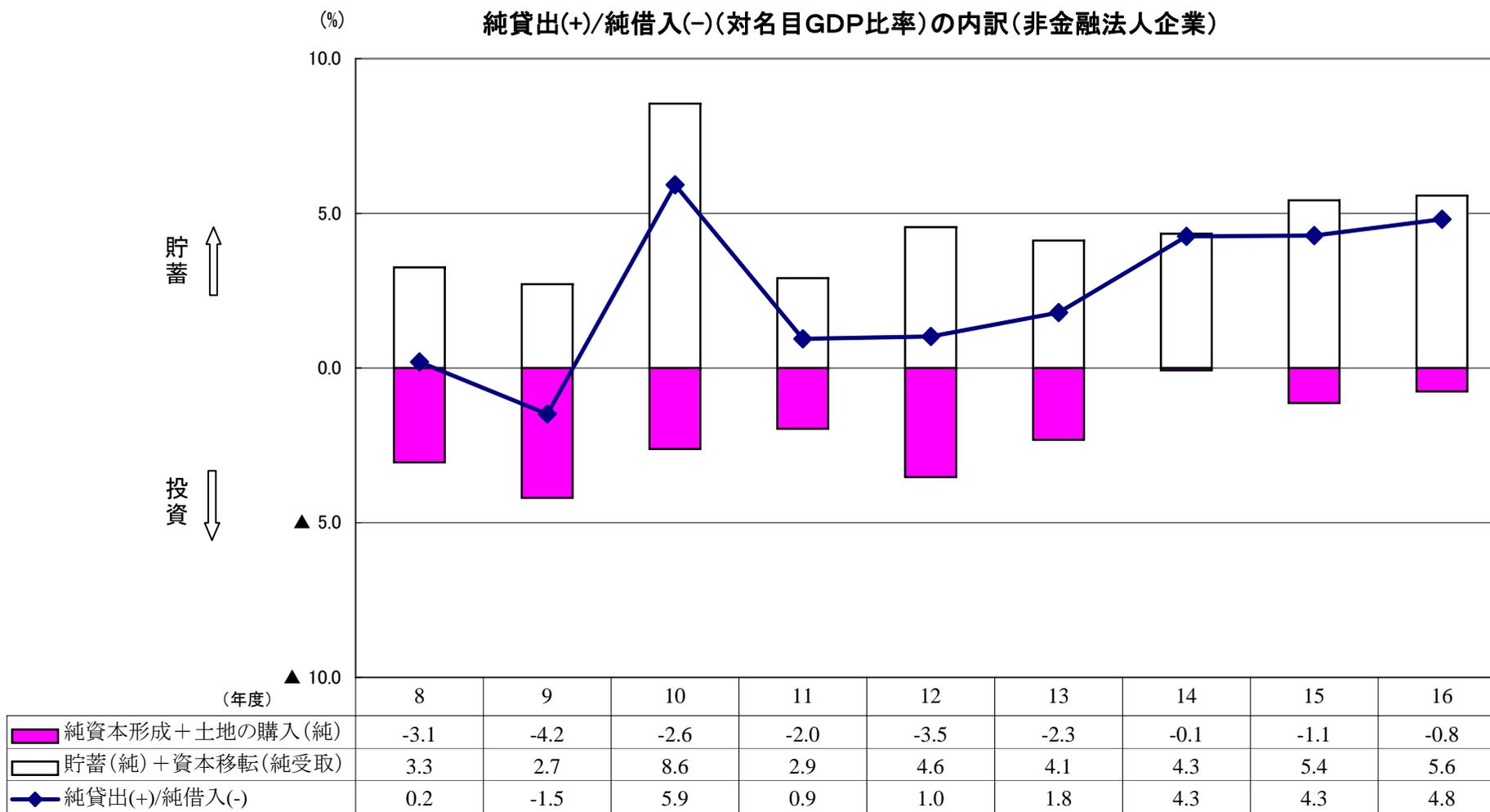


(注) 一国経済の純貸出(+)/純借入(-)は、統計上の不突合を含まないベースで算出。

## (2) 非金融法人企業の純貸出(+)/純借入(-)

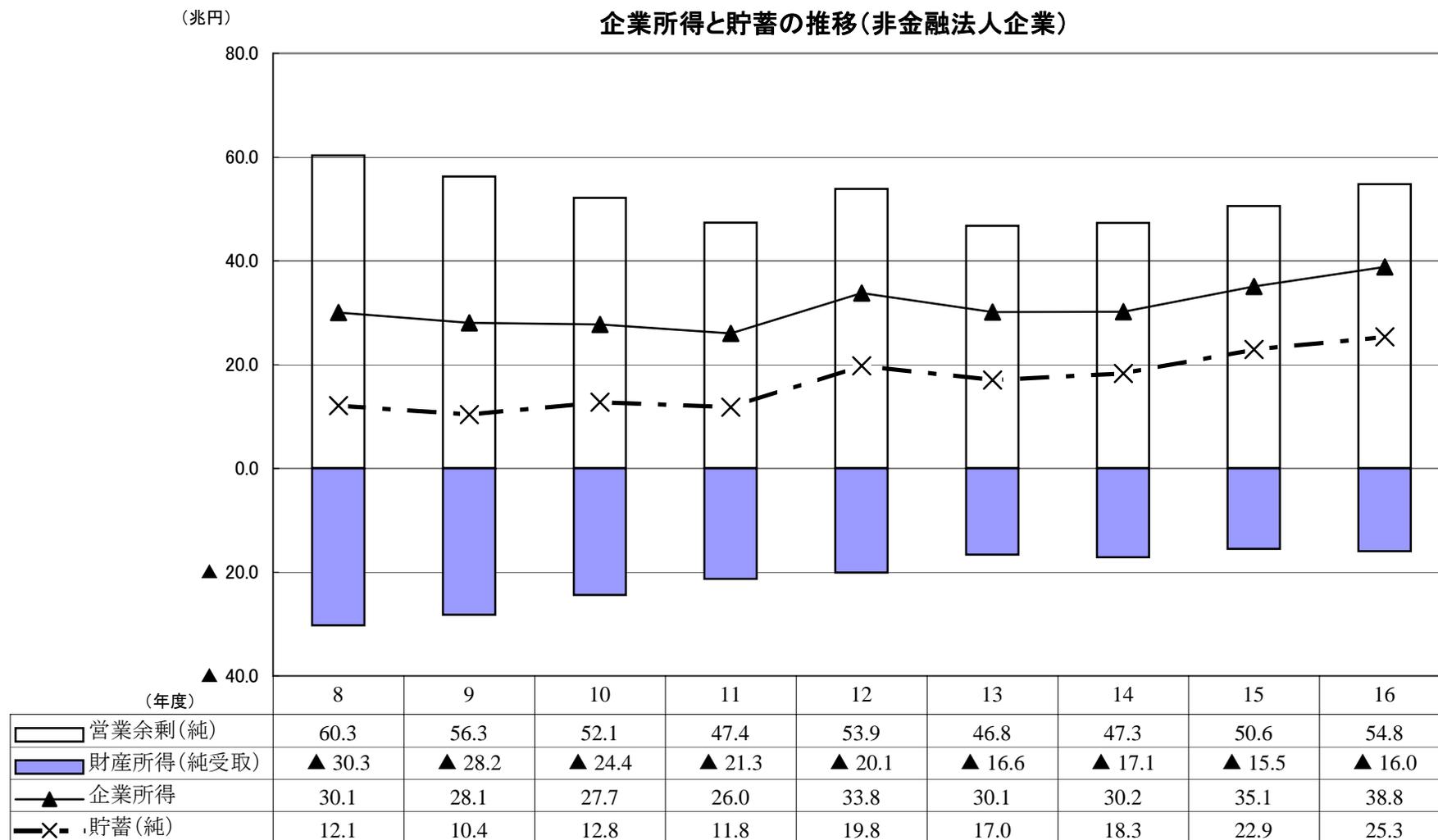
### ①純貸出(+)/純借入(-)の推移と内訳

非金融法人企業の純貸出(+)/純借入(-)（対名目GDP比率）の推移をみると、貯蓄の増加等を背景に平成11年度以降上昇傾向にあり、平成16年度は+4.8%となった。



## ② 企業所得と貯蓄の推移

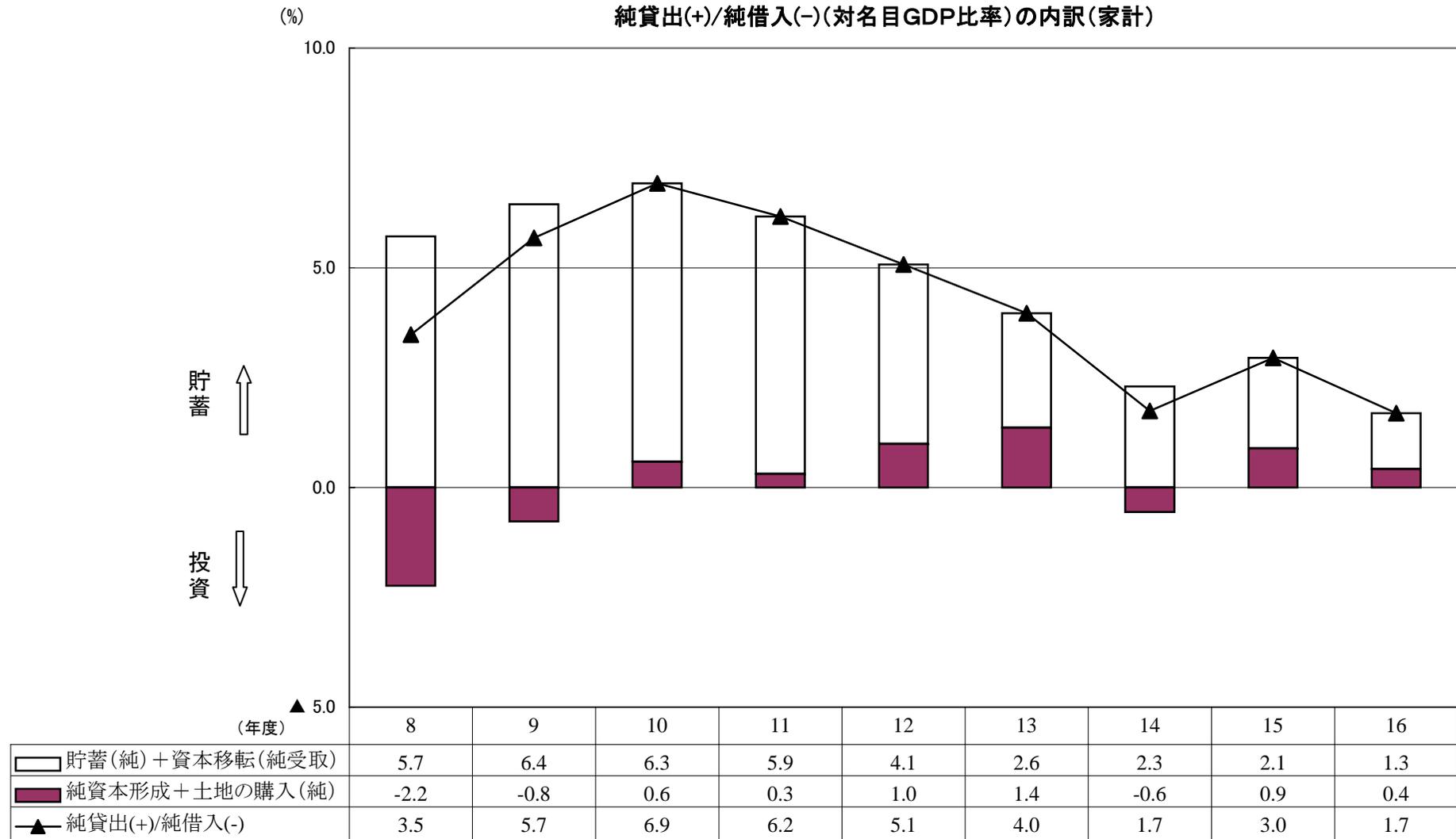
非金融法人企業の企業所得の推移をみると、営業余剰の増加を背景に14年度以降増加の傾向にある。租税等を控除した貯蓄でも、企業所得と同様増加傾向にある。



(注) 企業所得 = 営業余剰(純) + 財産所得(純受取)

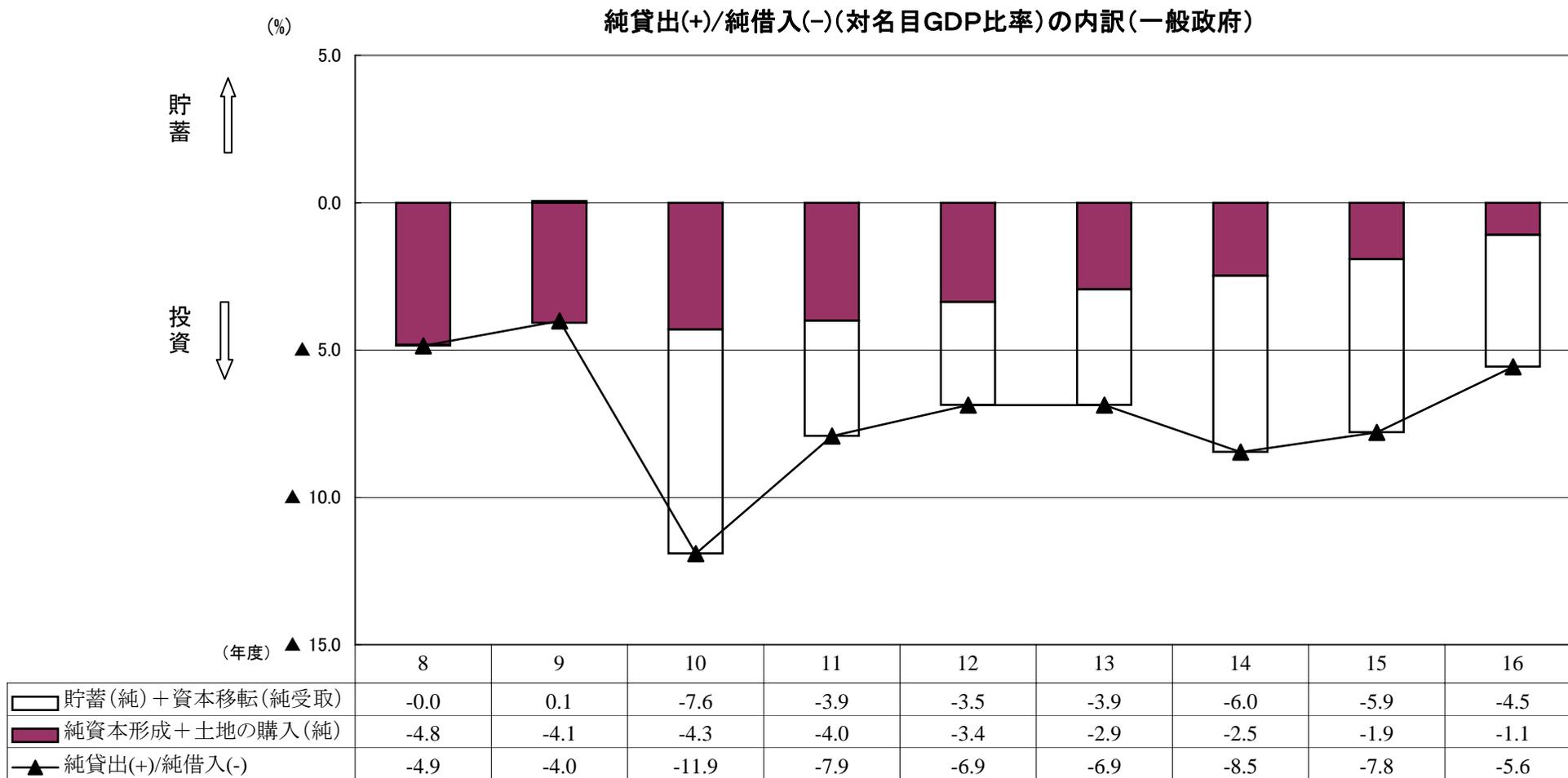
### (3) 家計

家計の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比率) については、近年、純貸出が縮小傾向にあった。平成15年度には純貸出が5年ぶりに増加したものの、16年度には再び減少に転じた。



#### (4) 一般政府

平成16年度の一般政府の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比率) は、投資水準の低下等が続き、2年連続で純借入が縮小した。



(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承(約27兆円)による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管(15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

### 3. 平成12年基準改定による改定状況

#### (1) 経済活動別国内総生産（名目）の改定状況

(実額)

(単位：10億円)

		8暦年	9暦年	10暦年	11暦年	12暦年	13暦年	14暦年	15暦年
1. 産業	新	470,605.6	481,479.2	473,637.0	468,480.3	467,682.2	461,094.3	455,959.5	455,939.6
	旧	477,946.4	489,946.8	482,250.1	474,263.6	475,944.5	469,820.8	462,748.8	463,984.0
	差	▲ 7,340.8	▲ 8,467.6	▲ 8,613.1	▲ 5,783.3	▲ 8,262.3	▲ 8,726.5	▲ 6,789.3	▲ 8,044.4
(1) 農林水産業	新	9,645.2	8,977.6	9,098.4	8,758.3	8,901.1	8,454.3	8,440.7	8,280.3
	旧	9,371.4	8,362.7	8,250.5	7,582.9	7,109.9	6,780.9	6,691.4	6,485.4
	差	273.8	614.9	847.9	1,175.4	1,791.2	1,673.4	1,749.3	1,794.9
(2) 鉱業	新	860.1	796.4	722.4	628.3	628.3	633.9	551.6	561.7
	旧	866.8	809.8	742.5	655.1	661.8	683.5	605.7	635.0
	差	▲ 6.7	▲ 13.4	▲ 20.1	▲ 26.8	▲ 33.5	▲ 49.6	▲ 54.1	▲ 73.3
(3) 製造業	新	117,055.5	119,088.7	112,953.4	110,335.0	111,293.7	104,112.6	101,244.8	102,737.0
	旧	117,219.5	119,416.7	113,445.5	110,991.2	112,114.0	105,220.9	101,793.6	103,626.2
	差	▲ 164.0	▲ 328.0	▲ 492.1	▲ 656.2	▲ 820.3	▲ 1,108.3	▲ 548.8	▲ 889.2
(4) 建設業	新	40,750.2	40,864.6	39,088.1	37,624.5	36,847.7	35,215.5	33,491.7	33,038.0
	旧	40,968.2	41,300.7	39,742.2	38,496.5	37,937.8	36,268.9	34,261.9	33,699.3
	差	▲ 218.0	▲ 436.1	▲ 654.1	▲ 872.0	▲ 1,090.1	▲ 1,053.4	▲ 770.2	▲ 661.3
(5) 電気・ガス・水道業	新	13,455.4	13,928.5	14,158.1	13,910.4	13,576.6	13,841.5	13,374.8	12,837.3
	旧	13,583.8	14,185.1	14,543.1	14,423.7	14,218.2	14,505.7	14,134.6	13,697.6
	差	▲ 128.4	▲ 256.6	▲ 385.0	▲ 513.3	▲ 641.6	▲ 664.2	▲ 759.8	▲ 860.3
(6) 卸売・小売業	新	77,562.5	79,861.7	77,106.3	76,732.6	70,665.4	69,780.5	67,399.0	65,825.6
	旧	77,588.7	80,629.7	77,381.1	73,100.1	70,070.2	69,275.2	67,623.2	66,071.2
	差	▲ 26.2	▲ 768.0	▲ 274.8	3,632.5	595.2	505.3	▲ 224.2	▲ 245.6
(7) 金融・保険業	新	28,918.9	30,156.5	29,000.6	29,708.6	30,475.7	31,902.0	33,720.4	34,100.0
	旧	29,047.5	30,413.8	29,386.6	30,223.2	31,119.0	33,210.0	34,024.7	34,815.3
	差	▲ 128.6	▲ 257.3	▲ 386.0	▲ 514.6	▲ 643.3	▲ 1,308.0	▲ 304.3	▲ 715.3
(8) 不動産業	新	54,368.1	55,895.4	56,434.1	56,567.5	57,864.4	58,826.4	59,311.6	59,639.5
	旧	61,449.3	63,195.5	64,098.5	65,129.6	66,342.2	67,383.8	68,398.8	69,151.1
	差	▲ 7,081.2	▲ 7,300.1	▲ 7,664.4	▲ 8,562.1	▲ 8,477.8	▲ 8,557.4	▲ 9,087.2	▲ 9,511.6
(9) 運輸・通信業	新	35,603.5	36,348.8	35,974.2	34,698.1	34,822.9	34,649.4	34,557.4	34,495.1
	旧	35,162.9	35,467.5	34,652.3	32,935.5	32,619.5	32,651.1	31,870.9	31,786.4
	差	440.6	881.3	1,321.9	1,762.6	2,203.4	1,998.3	2,686.5	2,708.7
(10) サービス業	新	92,386.1	95,561.0	99,101.4	99,517.0	102,606.5	103,678.1	103,867.6	104,425.3
	旧	92,688.3	96,165.3	100,008.0	100,725.6	103,751.9	103,840.8	103,344.1	104,016.6
	差	▲ 302.2	▲ 604.3	▲ 906.6	▲ 1,208.6	▲ 1,145.4	▲ 162.7	523.5	408.7
2. 政府サービス生産者	新	43,125.1	44,355.9	45,235.0	45,599.9	45,847.2	46,378.2	46,997.0	46,678.4
	旧	40,898.9	42,064.3	43,130.2	43,827.0	44,539.4	45,345.5	45,991.6	45,623.4
	差	2,226.2	2,291.6	2,104.8	1,772.9	1,307.8	1,032.7	1,005.4	1,055.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	新	8,981.7	9,135.8	9,658.6	9,549.7	8,941.3	9,045.0	9,454.4	9,482.0
	旧	9,140.8	9,378.2	10,047.5	9,976.9	9,342.8	9,433.2	9,801.8	9,774.5
	差	▲ 159.1	▲ 242.4	▲ 388.9	▲ 427.2	▲ 401.5	▲ 388.2	▲ 347.4	▲ 292.5
第1次産業 (農林水産業)	新	9,645.2	8,977.6	9,098.4	8,758.3	8,901.1	8,454.3	8,440.7	8,280.3
	旧	9,371.4	8,362.7	8,250.5	7,582.9	7,109.9	6,780.9	6,691.4	6,485.4
	差	273.8	614.9	847.9	1,175.4	1,791.2	1,673.4	1,749.3	1,794.9
第2次産業 (鉱業、製造業、建設業)	新	158,665.8	160,749.7	152,763.9	148,587.8	148,769.7	139,962.0	135,288.1	136,336.7
	旧	159,054.5	161,527.3	153,930.2	150,142.9	150,713.6	142,173.3	136,612.2	137,960.5
	差	▲ 388.7	▲ 777.6	▲ 1,166.3	▲ 1,555.1	▲ 1,943.9	▲ 2,211.3	▲ 1,373.1	▲ 1,623.8
第3次産業 (その他)	新	354,401.4	365,243.7	366,668.3	366,283.8	364,799.9	368,101.2	368,682.1	367,483.0
	旧	359,560.2	371,499.3	373,247.1	370,341.7	372,003.2	375,645.3	375,189.6	374,936.0
	差	▲ 5,158.8	▲ 6,255.6	▲ 6,578.8	▲ 4,057.9	▲ 7,203.3	▲ 7,544.1	▲ 6,507.5	▲ 7,453.0

(構成比)

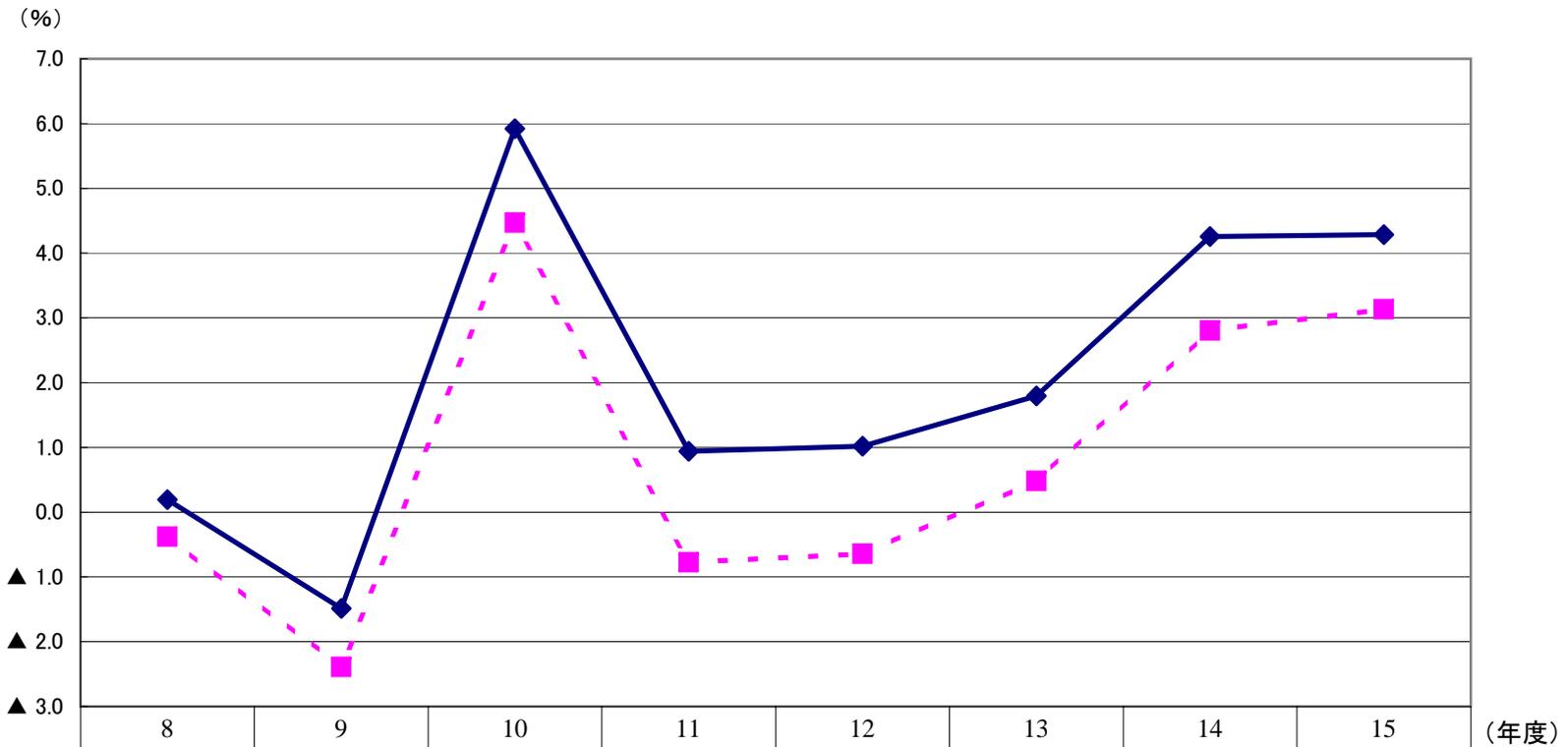
(単位：%)

		8暦年	9暦年	10暦年	11暦年	12暦年	13暦年	14暦年	15暦年
1. 産業	新	90.0	90.0	89.6	89.5	89.5	89.3	89.0	89.0
	旧	90.5	90.5	90.1	89.8	89.8	89.6	89.2	89.3
	差	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
(1) 農林水産業	新	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
	旧	1.8	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
	差	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
(2) 鉱業	新	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	旧	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	差	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	新	22.4	22.3	21.4	21.1	21.3	20.2	19.8	20.1
	旧	22.2	22.1	21.2	21.0	21.2	20.1	19.6	20.0
	差	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 建設業	新	7.8	7.6	7.4	7.2	7.1	6.8	6.5	6.5
	旧	7.8	7.6	7.4	7.3	7.2	6.9	6.6	6.5
	差	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
(5) 電気・ガス・水道業	新	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5
	旧	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6
	差	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
(6) 卸売・小売業	新	14.8	14.9	14.6	14.7	13.5	13.5	13.2	12.9
	旧	14.7	14.9	14.5	13.8	13.2	13.2	13.0	12.7
	差	0.1	0.0	0.1	0.8	0.3	0.3	0.1	0.1
(7) 金融・保険業	新	5.5	5.6	5.5	5.7	5.8	6.2	6.6	6.7
	旧	5.5	5.6	5.5	5.7	5.9	6.3	6.6	6.7
	差	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0
(8) 不動産業	新	10.4	10.4	10.7	10.8	11.1	11.4	11.6	11.6
	旧	11.6	11.7	12.0	12.3	12.5	12.8	13.2	13.3
	差	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7
(9) 運輸・通信業	新	6.8	6.8	6.8	6.6	6.7	6.7	6.7	6.7
	旧	6.7	6.6	6.5	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1
	差	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
(10) サービス業	新	17.7	17.9	18.8	19.0	19.6	20.1	20.3	20.4
	旧	17.6	17.8	18.7	19.1	19.6	19.8	19.9	20.0
	差	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
2. 政府サービス生産者	新	8.3	8.3	8.6	8.7	8.8	9.0	9.2	9.1
	旧	7.7	7.8	8.1	8.3	8.4	8.6	8.9	8.8
	差	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	新	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9
	旧	1.7	1.7	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9
	差	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
第1次産業 (農林水産業)	新	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
	旧	1.8	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
	差	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
第2次産業 (鉱業、製造業、建設業)	新	30.4	30.0	28.9	28.4	28.5	27.1	26.4	26.6
	旧	30.1	29.8	28.7	28.4	28.4	27.1	26.4	26.6
	差	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1
第3次産業 (その他)	新	67.8	68.3	69.4	70.0	69.8	71.3	72.0	71.8
	旧	68.1	68.6	69.7	70.1	70.2	71.6	72.4	72.2
	差	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4

(2) 制度部門別純貸出(+)/純借入(-)の改定状況

①非金融法人企業

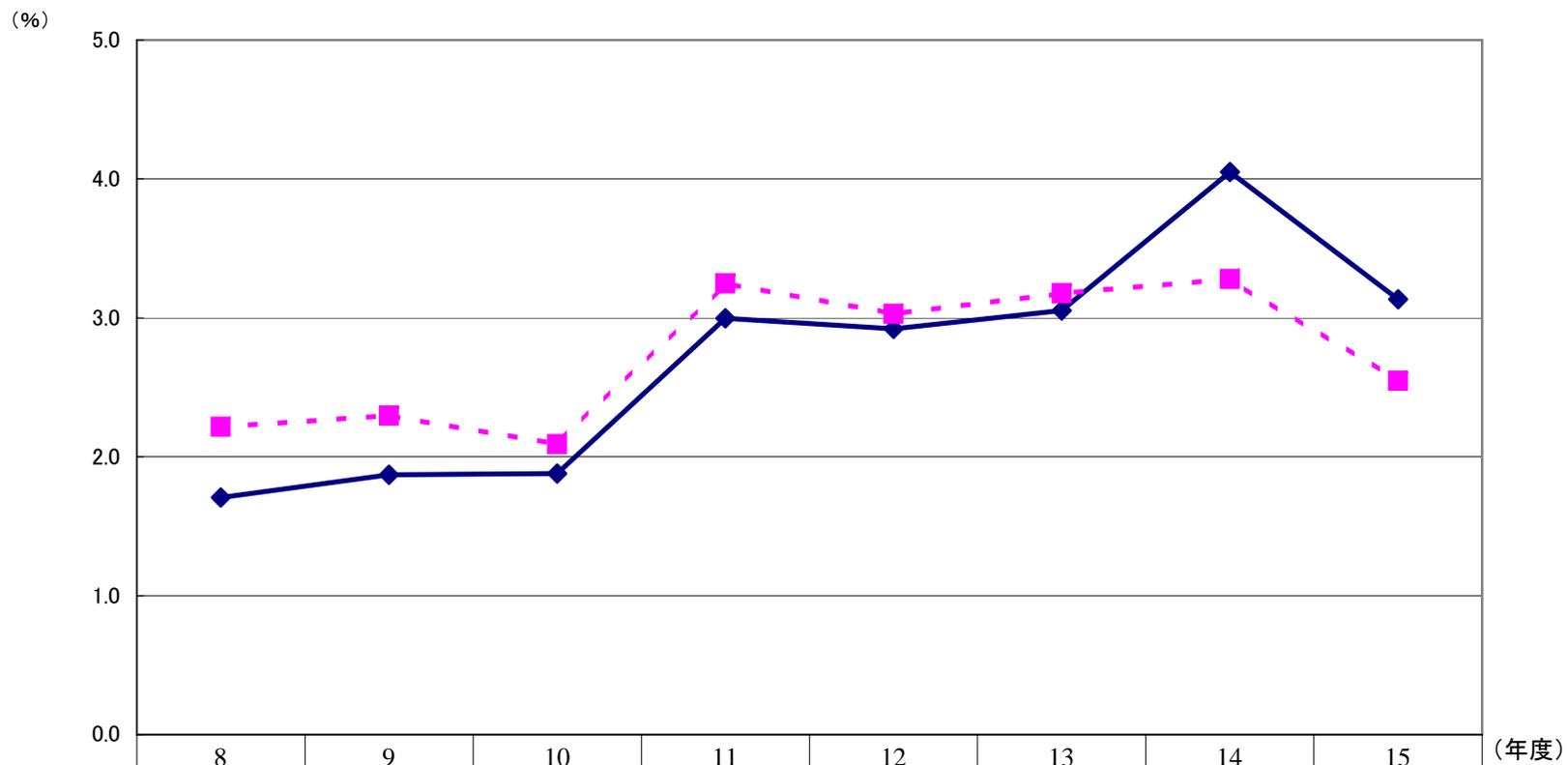
純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比率)



◆ 平成12年基準	0.2	-1.5	5.9	0.9	1.0	1.8	4.3	4.3
■ 平成7年基準	-0.4	-2.4	4.5	-0.8	-0.6	0.5	2.8	3.1

②金融機関

純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比率)

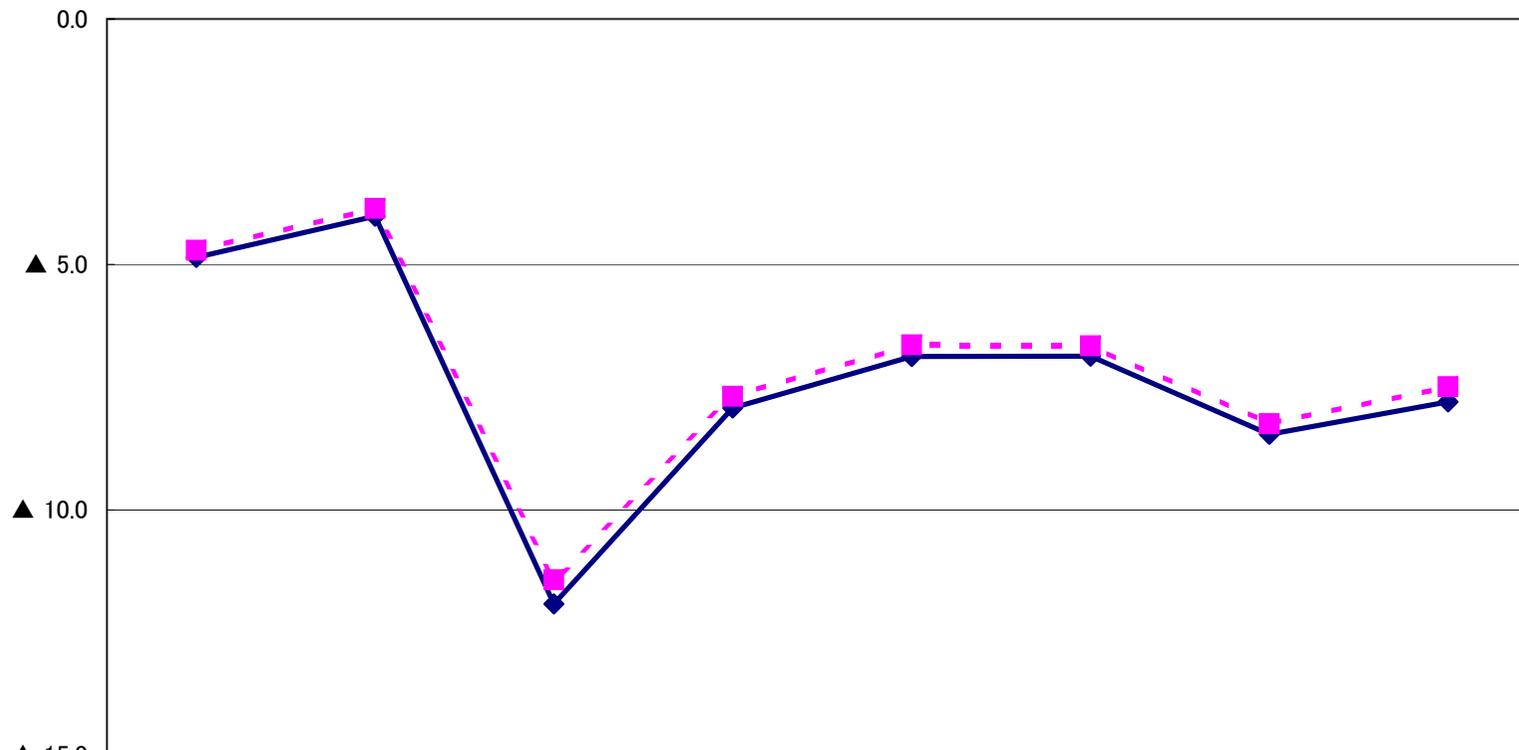


◆ 平成12年基準	1.7	1.9	1.9	3.0	2.9	3.1	4.0	3.1
■ 平成7年基準	2.2	2.3	2.1	3.2	3.0	3.2	3.3	2.5

③一般政府

純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比率)

(%)

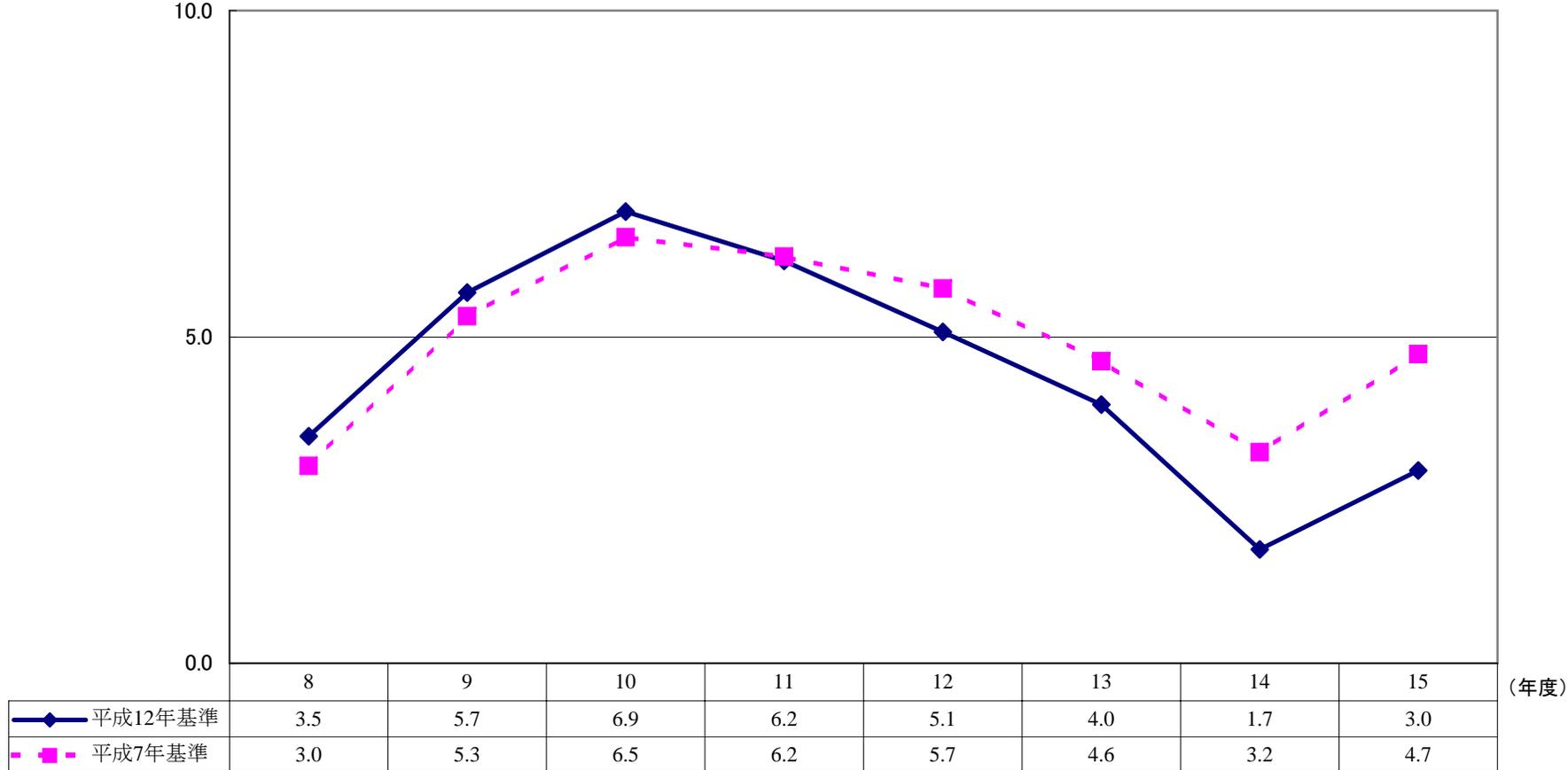


	8	9	10	11	12	13	14	15	(年度)
—◆— 平成12年基準	-4.9	-4.0	-11.9	-7.9	-6.9	-6.9	-8.5	-7.8	
-■- 平成7年基準	-4.7	-3.9	-11.4	-7.7	-6.6	-6.7	-8.2	-7.5	

④家計

純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比率)

(%)



(注)

1. 今般公表される資本調達勘定等の計数表は、内閣府ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>) に掲載されている。

## 2. 利用上の注意

### (1) 厚生年金基金の厚生年金代行部分積立金返上の記録方法

平成 15 年から厚生年金基金の代行部分に対応する積立金を厚生保険特別会計に返上する取引が発生している。これを厚生年金基金（民間金融機関）から、厚生保険特別会計（社会保障基金）への資本移転として計上した。

金融機関部門から社会保障基金（一般政府）への代行返上にかかる資本移転額は以下のとおり。

平成 15 年度 3,536.4（10 億円）

平成 16 年度 5,385.4（10 億円）

### (2) 項目の名称変更について

従来、我が国の国民経済計算では、資本調達勘定における実物取引表のバランス項目の名称として「貯蓄投資差額」という用語を用いてきた。しかしながら、当該バランス項目には、一般的な貯蓄投資バランスの概念に含まれない資本移転の受払が含まれていることから、項目の内容をより適切に表す名称として、「純貸出(+)/純借入(-)」という用語を用いることとした（これは名称の変更であり、従来「貯蓄投資差額」と称していた項目の内容を変更するものではない）。これに合わせて、金融取引表における対応項目についても、従来の「資金過不足」という用語を変更し、「純貸出(+)/純借入(-)（資金過不足）」とすることとした。なお、93SNA マニュアルにおいても、両項目は“Net lending or borrowing”とされている。

## 3. 公表スケジュール

平成 17 年 12 月 2 日(公表済)	支出系列等
平成 17 年 12 月 22 日(公表済)	一般政府の部門別勘定等
平成 18 年 1 月 13 日(公表済)	所得支出勘定、分配系列等
平成 18 年 3 月 3 日(今回公表)	資本調達勘定、フロー編付表等
平成 18 年 4 月頃	ストック勘定等

(注) 上記の公表予定は現時点のものであり、今後の推計作業の進捗状況等により変更の可能性がある。